

2018 年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:新開 保彦)の 2018 年度(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)の決算についてお知らせいたします。

今期は、東北楽天ゴールデンイーグルスの本拠地「楽天生命パーク宮城」命名など、ブランド認知度の向上を目的とした広告宣伝活動を行いました。また、オムニチャネル化の推進を目的とした沖縄コンタクトセンターの開設や、音声認識アプリを活用した保険申込の開始、声紋認証による本人確認システムの導入など、利便性向上に向けた各種取り組みを積極的に行いました。

その結果、新契約年換算保険料は過去最高となるなど、各種取り組みの効果が現れており、今後の収益拡大に向けた事業計画は予定どおり進捗しております。

主要業績

新契約指標:4 月、9 月に販売開始した新商品が順調に伸展し、個人保険の新契約件数は 82 千件(前年同期比 12.9%増)、新契約年換算保険料は 4,654 百万円(前年同期比 30.6%増)となりました(*)。

保険料収入:医療保険や定期保険といった主力商品の販売が好調であること、また、団体信用生命保険などの保有契約が増加したことにより、29,663 百万円(前年同期比 3.6%増)となりました。

基礎利益/当期純利益:「楽天生命パーク宮城」命名やスタジアム広告掲出など、今後のさらなる成長に向けたマーケティング活動等への投資を行った結果、基礎利益は△2,319 百万円、当期純利益は△2,119 百万円となりました。なお、会社法会計とは別に、経営管理の指標としております IFRS(国際財務報告基準)においては、当期純利益(税引前)2,994 百万円となり、前年同期比 308.7%と伸展しております(次頁参照)。

ソルベンシー・マージン比率: 前年度末から 88.0 ポイント増加し 887.5%となりました。引き続き充分な健全性を維持しております。

主要業績指標	2017 年度	2018 年度
個人保険新契約件数(*)	73 千件	82 千件
個人保険新契約年換算保険料(*)	3,563 百万円	4,654 百万円
保険料収入	28,634 百万円	29,663 百万円
基礎利益(△)	△1,914 百万円	△2,319 百万円
経常利益(△)	△2,444 百万円	△2,126 百万円
当期純利益(△)	△2,869 百万円	△2,119 百万円
ソルベンシー・マージン比率	799.5%	887.5%

* 楽天株式会社が一定の条件を満たした楽天会員に提供している 1 年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)を加えた場合、新契約件数は 324 千件(前年同期比 1.8%増)、新契約年換算保険料は 4,748 百万円(前年同期比 29.6%増)となりました。

参考:IFRS 基準決算による業績について

楽天グループでは、IFRS(国際財務報告基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかに IFRS を採用し、経営管理の指標としております。

(単位:百万円)

	2017 年度	2018 年度	
			対前年同期比
営業収益	32,676	30,288	92.6%
保険料収入	28,637	29,672	103.6%
資産運用収益	377	545	144.6%
営業費用	31,706	27,294	86.0%
生命保険費用	13,919	9,715	69.7%
資産運用費用	21	23	109.7%
その他費用	17,765	17,554	98.8%
当期純利益(税引前)	969	2,994	308.7%

- ・ 営業収益の減少は、再保険協約の一部解約の影響によるものです。一方で保険料収入については、前年同期比 103.6%の 29,672 百万円となり、堅調に推移しています。
- ・ 生命保険費用は、再保険協約の一部解約による再保険料の減少、責任準備金等繰入額の減少等により、前年同期比 69.7%の 9,715 百万円となりました。
- ・ 当期純利益(税引前)は前年同期比 308.7%の 2,994 百万円となりました。

<IFRS 基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 繰延新契約費

- ・ IFRS 基準では、新契約獲得にかかる費用を当期に一括計上せず、繰延処理を行います。
- ・ 会社法基準では、新契約獲得にかかる費用を、当期費用として一括計上します。
従いまして、新契約の販売が好調な時、IFRS 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・ IFRS 基準では、責任準備金の計算に市場金利を用いております。
- ・ 会社法基準では、標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式を用いております。

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

TEL: 050-5581-7030 Email: rli-public-relations@rakuten-life.co.jp

2019 年 5 月 27 日
楽天生命保険株式会社

2018 年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：新開 保彦）の 2018 年度の決算についてお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	P. 1
2. 2018 年度末保障機能別保有契約高	P. 3
3. 2018 年度決算に基づく契約者配当金例示	P. 3
4. 2018 年度の一般勘定資産の運用状況	P. 4
5. 貸借対照表	P. 11
6. 損益計算書	P. 16
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	P. 18
8. 株主資本等変動計算書	P. 19
9. 債務者区分による債権の状況	P. 21
10. リスク管理債権の状況	P. 21
11. ソルベンシー・マージン比率	P. 22
12. 2018 年度特別勘定の状況	P. 22
13. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 22

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度末				2018 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	866	100.0	13,662	95.3	864	99.8	12,839	94.0
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	2,711	620.0	-	-	4,669	172.2
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度						2018 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比		前年 度比	新契約	転換に よる 純増加		前年 度比		前年 度比	新契約	転換に よる 純増加
個 人 保 険	318	101.2	1,207	122.0	1,207	-	324	101.8	1,556	128.9	1,556	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	62	972.5	62	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	29,277	103.4	29,680	101.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	29,277	103.4	29,680	101.4
うち医療保障・生前 給 付 保 障 等	21,216	105.8	22,222	104.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度		2018 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	3,663	128.0	4,748	129.6
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	3,663	128.0	4,748	129.6
うち医療保障・生前 給 付 保 障 等	2,986	125.6	3,953	132.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度		2018 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	32,304	103.0	29,705	92.0
資 産 運 用 収 益	563	35.3	527	93.6
保 険 金 等 支 払 金	12,595	93.7	9,850	78.2
資 産 運 用 費 用	206	5,909.7	24	11.9
経 常 損 失	△2,444	△180.1	△2,126	87.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	37,577	108.4	41,105	109.4

2. 2018 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	215	12,839	-	-	22	4,669	238	17,508
	災 害 死 亡	62	1,095	-	-	-	-	62	1,095
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	53	7,121	-	-	-	-	53	7,121
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
入院保障	災 害 入 院	369	25	-	-	-	-	369	25
	疾 病 入 院	315	23	-	-	-	-	315	23
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	117	8	-	-	-	-	117	8
障 害 保 障		53	-	-	-	-	-	53	-
手 術 保 障		403	-	-	-	-	-	403	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		-	-

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		-	-

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2018 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 2018 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2018 年度の資産の運用状況

① 運用環境

2018 年度の国内経済は、実質暦年の GDP 成長率が対前年比で+0.8%増となり、+1.9%増の前年と比べると低成長であったものの、7 年連続のプラス成長を維持しました。年の終盤には、米中貿易戦争を主な要因として先行きへの懸念が強まり、米国株価の下落につられる形で日本の株式市場も低迷しました。

当社の主たる運用対象である国内債券市場は、日銀のマイナス金利政策の継続及び投資家からの需要を背景に、依然として低金利が継続する厳しい運用環境となり、期末の利回りは 10 年国債 $\Delta 0.081\%$ 、20 年国債 0.339% 、30 年国債 0.505% となっております。

②当社の運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

③運用実績の概況

2018 年度末の一般勘定資産は、41,105 百万円と前年度末比 109.4%となり、運用資産は 34,006 百万円と同 116.5%となりました。運用は主として、高格付社債、サムライ債、ユーロ円債に投資をしました。また、ポートフォリオの金利感応度を減少させることを主な目的として債券入替えを行いました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	4,020	10.6	5,501	13.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	9,182	24.3	9,058	22.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	15,699	41.5	19,145	46.6
公 社 債	15,699	41.5	15,735	38.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	3,410	8.3
公 社 債	-	-	3,410	8.3
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	300	0.8	300	0.7
不 動 産	166	0.4	99	0.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	8,208	21.8	7,000	17.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	37,577	100.0	41,105	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分		2017 年度	2018 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン		2,928	1,481
買 現 先 勘 定		-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-
買 入 金 銭 債 権		629	△123
商 品 有 価 証 券		-	-
金 銭 の 信 託		△1,000	-
有 価 証 券		△976	3,446
	公 社 債	△976	36
	株 式	-	-
	外 国 証 券	-	3,410
	公 社 債	-	3,410
	株 式 等	-	-
	そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金		-	-
不 動 産		△1	△67
繰 延 税 金 資 産		-	-
そ の 他		1,336	△1,208
貸 倒 引 当 金		-	-
合 計		2,915	3,528
	う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	264	277
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	171	181
貸 付 金 利 息	3	3
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 利 息 配 当 金	89	92
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	298	249
国 債 等 債 券 売 却 益	298	249
株 式 等 売 却 益	-	-
外 国 証 券 売 却 益	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	-
そ の 他 運 用 収 益	-	-
合 計	563	527

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
支 払 利 息	1	2
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	205	21
国 債 等 債 券 売 却 損	205	21
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	206	24

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017 年度	2018 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.10	1.11
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.07	-
有 価 証 券	0.99	1.11
う ち 公 社 債	0.99	1.12
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	0.70
貸 付 金	1.32	1.32
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.71	0.68
う ち 海 外 投 融 資	-	0.70

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は、円建資産のみです。

② 売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末					2018 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	6,978	7,598	619	619	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	24,394	24,881	486	514	△ 27	20,816	21,225	409	413	△ 3
公 社 債	15,342	15,699	356	380	△ 24	8,572	8,757	184	184	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	3,389	3,410	20	20	-
公 社 債	-	-	-	-	-	3,389	3,410	20	20	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	9,052	9,182	130	133	△ 3	8,854	9,058	204	208	△ 3
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	24,394	24,881	486	514	△ 27	27,795	28,824	1,028	1,032	△ 3
公 社 債	15,342	15,699	356	380	△ 24	15,551	16,355	804	804	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	3,389	3,410	20	20	-
公 社 債	-	-	-	-	-	3,389	3,410	20	20	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	9,052	9,182	130	133	△ 3	8,854	9,058	204	208	△ 3
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報
該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	〔 2017 年度末 2018 年 3 月 31 日現在 〕	〔 2018 年度末 2019 年 3 月 31 日現在 〕	科 目	〔 2017 年度末 2018 年 3 月 31 日現在 〕	〔 2018 年度末 2019 年 3 月 31 日現在 〕
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	4,020	5,501	保 険 契 約 準 備 金	31,324	35,295
預 貯 金	4,020	5,501	支 払 備 金	1,913	1,800
買 入 金 銭 債 権	9,182	9,058	責 任 準 備 金	29,411	33,494
有 価 証 券	15,699	19,145	代 理 店 借	741	791
国 債	1,183	3,196	再 保 険 借	272	8
地 方 債	799	886	そ の 他 負 債	1,759	1,265
社 債	13,716	11,652	未 払 法 人 税 等	12	28
外 国 証 券	-	3,410	未 払 金	146	134
貸 付 金	300	300	未 払 費 用	1,432	984
一 般 貸 付	300	300	預 り 金	53	66
有 形 固 定 資 産	481	327	資 産 除 去 債 務	85	18
建 物	166	99	仮 受 金	29	33
建 設 仮 勘 定	49	17	退 職 給 付 引 当 金	193	152
その他の有形固定資産	265	210	価 格 変 動 準 備 金	30	34
無 形 固 定 資 産	2,596	3,366	繰 延 税 金 負 債	136	114
ソ フ ト ウ ェ ア	2,596	3,366	負債の部合計	34,458	37,662
代 理 店 貸	-	7	(純 資 産 の 部)		
再 保 険 貸	2,004	2	資 本 金	2,500	5,000
そ の 他 資 産	3,292	3,395	資 本 剰 余 金	477	477
未 収 金	2,401	2,698	資 本 準 備 金	40	40
未 収 還 付 法 人 税 等	73	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	437	437
前 払 費 用	718	601	利 益 剰 余 金	△209	△2,328
未 収 収 益	39	48	利 益 準 備 金	14	14
預 託 金	49	44	そ の 他 利 益 剰 余 金	△223	△2,342
仮 払 金	3	2	繰 越 利 益 剰 余 金	△223	△2,342
そ の 他 の 資 産	6	0	株 主 資 本 合 計	2,767	3,148
			その他有価証券評価差額金	350	294
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	350	294
			純資産の部合計	3,118	3,442
資産の部合計	37,577	41,105	負債及び純資産の部合計	37,577	41,105

注記事項

(貸借対照表関係)

2017 年度 (2018 年 3 月 31 日現在)	2018 年度 (2019 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア <p>利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>当社は退職一時金制度の改定により、2014 年 6 月 1 日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第 2 号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(7) 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア <p>利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 退職給付引当金の計上方法</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>当社は退職一時金制度の改定により、2014 年 6 月 1 日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第 2 号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(7) 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①資産運用方針

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

②運用資産の内容及びそのリスク

資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託に、有価証券は、その他有価証券として国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債に投資しております。

これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸及び未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

③リスク管理体制

資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸及び未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	4,020	4,020	-
(2) 買入金銭債権	9,182	9,182	-
(3) 有価証券	15,699	15,699	-
その他有価証券	15,699	15,699	-
(4) 貸付金	300	306	6
(5) 再保険貸	2,004	2,004	-
(6) 未収金 （未収還付法人税等 含む）	2,475	2,475	-

（注 1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預貯金、(5) 再保険貸及び(6) 未収金（未収還付法人税等含む）については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 買入金銭債権及び(3) 有価証券については、3 月末日の市場価格等によっております。
- (4) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①資産運用方針

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

②運用資産の内容及びそのリスク

資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、満期保有目的、その他の目的として保有しており、国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債、円建ての外国証券に投資しております。

これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸及び未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

③リスク管理体制

資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸及び未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	5,501	5,501	-
(2) 買入金銭債権	9,058	9,058	-
(3) 有価証券	19,145	19,765	619
満期保有目的の債券	6,978	7,598	619
その他有価証券	12,167	12,167	-
(4) 貸付金	300	303	3
(5) 再保険貸	2	2	-
(6) 未収金	2,698	2,698	-

（注 1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預貯金、(5) 再保険貸及び(6) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 買入金銭債権及び(3) 有価証券については、3 月末日の市場価格等によっております。
- (4) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項
・ 其他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借 対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	買入金銭債権	7,800	7,933	133
	債券	13,339	13,720	380
	①国債・地方 債等	1,796	1,982	186
	②社債	11,542	11,737	194
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	買入金銭債権	1,252	1,248	△3
	債券	2,002	1,978	△24
	①国債・地方 債等	-	-	-
	②社債	2,002	1,978	△24
合 計		24,394	24,881	486

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年 以内	1年 超 2年 以内	2年 超 3年 以内	3年 超 4年 以内	4年 超 5年 以内	5年超
現金及び預貯金	4,020	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,247	-	-	-	600	3,200
有価証券	-	-	-	-	100	11,057
その他有価 証券のうち 満期がある もの	-	-	-	-	100	11,057
貸付金	-	-	-	300	-	-
再保険貸	2,004	-	-	-	-	-
未収金 (未収還付法人 税等含む)	2,475	-	-	-	-	-
合計	13,748	-	-	300	700	14,257

3. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は441百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は113百万円であります。

(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項
① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借 対照表 計上額	時価	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	買入金銭債権	-	-	-
	債券	6,978	7,598	619
	①国債・地方 債等	4,083	4,495	412
	②社債	2,895	3,102	207
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	買入金銭債権	-	-	-
	債券	-	-	-
	①国債・地方 債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
合 計		6,978	7,598	619

② 其他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借 対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	買入金銭債権	3,800	4,008	208
	債券	11,962	12,167	205
	①国債・地方 債等	-	-	-
	②社債	11,962	12,167	205
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	買入金銭債権	5,054	5,050	△3
	債券	-	-	-
	①国債・地方 債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
合 計		20,816	21,225	409

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年 以内	1年 超 2年 以内	2年 超 3年 以内	3年 超 4年 以内	4年 超 5年 以内	5年超
現金及び預貯金	5,501	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,053	-	-	600	-	3,200
有価証券	-	-	-	100	3,000	11,732
満期保有目的 の債券	-	-	-	-	-	7,100
その他有価証 券のうち満 期があるもの	-	-	-	100	3,000	4,632
貸付金	-	-	300	-	-	-
再保険貸	2	-	-	-	-	-
未収金	2,698	-	-	-	-	-
合計	13,255	-	300	700	3,000	14,932

3. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は422百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は530百万円、金銭債務の総額は220百万円であります。

5. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産の総額は2,519百万円、繰延税金負債の総額は151百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,504百万円であります。

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、繰越欠損金 1,402百万円、危険準備金 554百万円、IBNR 備金 334百万円であります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 136百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少 12.05%及び繰越欠損金期限切れ△38.20%であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。

7. 1株当たりの純資産額は470,392円91銭であります。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は472百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	217百万円
退職給付の支払額	△23百万円
期末における退職給付債務	193百万円

5. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産の総額は3,017百万円、繰延税金負債の総額は117百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,014百万円であります。

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、繰越欠損金 1,835百万円、危険準備金 564百万円、IBNR 備金 358百万円であります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 114百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は1,835百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は1,178百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	866	20	510	438	1,835
評価性引当額	△866	△20	△510	△438	△1,835
繰延税金資産	-	-	-	-	-

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。

7. 1株当たりの純資産額は259,691円4銭であります。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は419百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	193百万円
退職給付の支払額	△41百万円
期末における退職給付債務	152百万円

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017 年度 2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで	2018 年度 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	32,909	30,375
保 険 料 等 収 入	32,304	29,705
保 険 料	28,634	29,663
再 保 険 収 入	3,669	41
資 産 運 用 収 益	563	527
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	264	277
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	171	181
貸 付 金 利 息	3	3
そ の 他 利 息 配 当 金	89	92
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	-
有 価 証 券 売 却 益	298	249
そ の 他 経 常 収 益	41	142
支 払 備 金 戻 入 額	-	113
そ の 他 の 経 常 収 益	41	29
経 常 費 用	35,354	32,501
保 険 金 等 支 払 金	12,595	9,850
保 険 金	2,544	2,928
給 付 金	6,564	6,835
そ の 他 返 戻 金	1	1
再 保 険 料	3,484	85
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	5,042	4,083
支 払 備 金 繰 入 額	427	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	4,615	4,083
資 産 運 用 費 用	206	24
支 払 利 息	1	2
有 価 証 券 売 却 損	205	21
事 業 費 用	15,510	16,279
そ の 他 経 常 費 用	1,998	2,263
税 金	1,196	1,270
減 価 償 却 費 用	800	992
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0
経 常 損 失	△2,444	△2,126
特 別 利 益	-	49
資 産 除 去 債 務 戻 入 益 金	-	27
移 転 補 償 金	-	21
特 別 損 失	417	14
固 定 資 産 等 処 分 損	0	10
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4	4
貸 倒 損 失	2	-
再 保 険 協 約 解 約 損	410	-
税 引 前 当 期 純 損 失	△2,862	△2,091
法 人 税 及 び 住 民 税	24	28
法 人 税 等 調 整 額	△17	-
法 人 税 等 合 計	7	28
当 期 純 損 失	△2,869	△2,119

注記事項

(損益計算書関係)

2017 年度 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)								2018 年度 (2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)							
1. 関係会社との取引による収益の総額は 108 百万円、費用の総額は 1,003 百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 298 百万円であります。有価証券売却損の内訳は国債等債券 205 百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 220 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 93 百万円であります。 4. 1 株当たり当期純損失は 432,904 円 62 銭であります。 5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。								1. 関係会社との取引による収益の総額は 788 百万円、費用の総額は 1,955 百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 249 百万円であります。有価証券売却損の内訳は国債等債券 21 百万円であります。 3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 2 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。 4. 1 株当たり当期純損失は 225,715 円 53 銭であります。 5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							
(単位：百万円)								(単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,950	買入金銭債権	4,950	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,950	買入金銭債権	4,947
								親会社	楽天インシュアランスホールディングス(株)	被所有 100%	役員の兼務、経営管理	増資	2,500	資本金	2,500
(注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。								(注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。							

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017 年度	2018 年度
基礎利益 A	△1,914	△2,319
キャピタル収益	298	249
金銭の信託運用益	0	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	298	249
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	205	21
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	205	21
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	93	227
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△1,821	△2,091
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	623	34
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	623	34
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△623	△34
経常損失 A + B + C	△2,444	△2,126

8. 株主資本等変動計算書

2018 年度

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・ 換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
						繰越 利益 剰余金					
当期首残高	2,500	40	437	477	14	△223	△209	2,767	350	350	3,118
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	2,500	-	-	-	-	-	-	2,500	-	-	2,500
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△2,119	△2,119	△2,119	-	-	△2,119
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△55	△55	△55
当期変動額合計	2,500	-	-	-	-	△2,119	△2,119	380	△55	△55	324
当期末残高	5,000	40	437	477	14	△2,342	△2,328	3,148	294	294	3,442

2017 年度

(2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・ 換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	2,500	40	437	477	14	2,646	2,660	5,637	137	137	5,774
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△2,869	△2,869	△2,869	-	-	△2,869
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	213	213	213
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,869	△2,869	△2,869	213	213	△2,656
当期末残高	2,500	40	437	477	14	△223	△209	2,767	350	350	3,118

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

2017 年度 (2018 年 3 月 31 日現在)					2018 年度 (2019 年 3 月 31 日現在)				
1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	6,629	-	-	6,629	普通株式	6,629	6,629	-	13,258
合計	6,629	-	-	6,629	合計	6,629	6,629	-	13,258

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		2017 年度末	2018 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小計 (対合計比)		- (-)	- (-)
正常債権		300	300
合計		300	300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,998	10,767
資本金等	2,767	3,148
価格変動準備金	30	34
危険準備金	1,981	2,016
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	438	368
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,175	6,861
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,395	△1,662
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,500	2,426
保険リスク相当額 R_1	946	982
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	988	981
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	1,416	1,249
経営管理リスク相当額 R_4	100	96
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	799.5%	887.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2018 年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。